

平成22年度 事業報告書

財団法人 日本医薬情報センター
(JAPIC)

平成22年度事業報告並びに決算報告概要

(財) 日本医薬情報センター (JAPIC)

I. はじめに

平成22年度は第三期中期3ヵ年計画の最終年である。この3ヵ年は重点施策として「JAPIC現事業の充実」、「JAPICデータベースの拡大」及び「JAPICの情報普及及び知名度向上」の3施策を挙げてその達成に取り組んだ。本年度は特に、1) 海外安全性情報の拡充、2) 大規模安全性情報データベースの活用、3) 医学・薬学関連学会情報の充実、に注力して事業を遂行した。この事業計画に基づいた重点事業及びその他の事業の現況は以下のとおりである。

II. 平成22年度の重点事業

1. JAPICの現事業の充実

1) 海外安全性情報の拡充

海外安全性情報の一つとしてJAPIC Daily Mail (JDM) 等による規制措置情報についての事業はユーザ数も前年に比べ3機関増加し147機関となった。ユーザからの強い要望があり21年度に開始した個別サービスのJDMエクストラサービスも好評を得ており、前年度に比べ8機関増加し28機関となった。本サービスは顧客の登録薬剤の検索を自動的にを行い、JDM本送信の後に提供するものである。

学術文献からの海外安全性情報については、従来の主要医学雑誌からの提供に加えて、その他の情報源としてPubMed等を利用して幅広く情報を収集、整理して提供を行い、海外の文献情報のソースを拡大した。本内容は、4月に誌名を「医薬関連情報」から「JAPIC Pharma Report 海外医薬情報」と変更した雑誌に掲載すると同時に、JAPIC-Q海外情報サービスとして電子的情報でも提供を開始した。

2) 医学・薬学関連学会情報の充実

国内における安全性情報入手の一環として入手している医学・薬学関連学会情報の資料について、全文テキスト化を開始した。本年度は学会抄録集2009年分のテキスト化を終了したので、引き続き2010年分のテキスト化を実施している。これによって図書館管理機能の充実を図ると同時に学会活動の支援を行なう。また、テキスト化技術を応用した新規事業の検討に着手した。

3) 添付文書関連データの拡充

「医療用医薬品集」及び「一般用医薬品集」等の冊子は、例年通り発刊した。書籍は伸び悩んでいるが、一方でCD-ROMは増加した。

添付文書関連データ拡充の一環として、病名データについては効能効果に対応する標準病名を充実させるための改訂作業を行い、9月に書籍として「添付文書記載病名集Ver.3.0

2010年8月版」を発刊した。なお、Ver.3.0のデータ提供についてはシステム改修後に開始する予定である。また、国内に流通している漢方製剤の情報（医療用、一般用）に加え、（社）日本東洋医学会が作成した「漢方製剤関連病名一覧」を収載し、「漢方医薬品集」として、漢方製剤に特化した書籍を1月に発刊した。

医療用医薬品承認情報データベースの内容を充実させるため、過去の資料の整理、調査に取り組み、1931年以降のデータについて整備完了し、4月にCD-ROMの形で提供を開始した。

4) 医薬文献・学会情報（JAPIC-Q, Q Plus, QX等）の改善・拡充

平成21年度に開発した新文献情報管理システム（PhaDoMs3）は安定に稼動し、ユーザ数も137機関と前年並であった。また、新システムにより副作用用語のMedDRA対応を行い、毎回の資料源となる学会・雑誌名の一覧と検索結果の書誌・キーワード情報のメール提供を開始した。平成22年度からQサービス料金の値下げを行い、サービスの向上を図った。

QXサービスについては、ユーザの個別依頼業務へ対応を行いユーザ数が増加した。また、「JAPIC Pharma Report 海外医薬情報」の冊子から医薬品の安全性情報を中心に提供する新たなサービスとして「JAPIC-Q海外情報サービス」を10月より開始した。

5) 文献の代行検索の業容拡大

安全性情報を中心に海外文献の代行検索の要望が増えており、次年度に向け受託体制等について検討を行っている。

2. JAPICデータベースの拡大

1) 大規模安全性情報データベースの活用

米国FDAの大規模有害事象自発報告データベース「AERS」についてはデータの整備が終了し、4月にJAPIC AERSとしてサービスを開始した。平成22年度末現在のユーザ数は4社である。サービスの内容はデータ提供とシグナル検出結果の提供で、3月現在のデータ提供範囲は1997年～2010年第2四半期までである（総数約370万件、重複除去後278万件）。今後、市販後対策や医薬品開発に活用していただけるよう普及を図りたい。

（独）医薬品医療機器総合機構から公開されている「副作用が疑われる症例報告に関する情報」についてはデータを成分毎にまとめ、書籍を発行する予定である。

2) 検討課題

調査検討テーマとなっていた「JAPICデータベース内の医薬品名辞書の共通化」及び「医療用医薬品と関連する有用な医学情報と結びつけたデータベース」については、プロジェクトを立ち上げ検討に着手した。「適応外使用データベース」については、引き続き検討テーマとした。

3. JAPICの情報普及及び知名度向上

1) 事業の柱であるJAPIC-Q及びJDM事業については、利用者の維持・拡大に努めた。

JAPIC-Qのユーザは前年並みを維持し、JDM及びJDMエクストラサービスはそれぞれ前年より増加した。

2) 添付文書データ、病名データをはじめとする添付文書関連電子データや書籍の普及に努めた。従来の「医療用医薬品集」等の書籍に加えて、「漢方医薬品集」を1月に発刊した。病名データについては効能効果に対応する標準病名を充実させるためにVer.3.0として改訂作業を行い、9月に「添付文書記載病名集Ver.3.0 2010年8月版」を発刊した。「病名データ」の普及に相まって添付文書情報データの提供先も前年比70%増となった。

3) 「重篤副作用疾患別対応マニュアル」は平成22年3月18日に公表された14マニュアルを纏めて第4集として7月末に発刊した。第3集及び第1集、第2集も継続して普及が伸長しており4集の累計は4万冊となった。

4) JAPICホームページ画面についてはJAPIC発行の冊子欄のすべてに内容紹介を加え、さらに参加申し込み、購入フォームも改良した。また、「医薬品情報ナビ」は、本年度も更に必要と考えられる情報を順次リンクした。現在、海外添付文書、海外医薬品集、海外文献、患者向け医薬品情報、臨床試験情報や化学物質・中毒情報等の参考情報等有用と思われる118ヶ所にリンクしている。これらの情報を横断的に検索できる検索欄を新たに設け、JAPICのホームページから諸々の情報元にアクセスできるようユーザの利便性を図った。

III. 平成22年度の一般事業

重点事業以外にもJAPICが扱っている諸々の医薬品情報データについては、継続して情報の収集・加工・提供事業を行いメンテナンスに努めた。医療用・一般用医薬品の添付文書の収集・更新や提供を行い、また生物由来製品の感染症情報についても例年どおり情報を収集し提供した。更に「JAPICDOC（医薬文献情報）」等のデータベースを提供した。

また、インターネットによる無償提供サービスをしている医薬品情報データベースのiyakuSearchについては、改良を行い、アクセス数は若干増え32万件となった。さらに、医薬情報講座、薬事研究会、JAPIC講演会を開催し、図書館での閲覧等を通じ一般向けの情報提供活動も実施した。

詳細は一般事業報告に記述する。

IV. 平成22年度決算概要

平成22年度における収入の合計額は14.8億円（内部取引収入を除く）であった。事業収入、会費収入及び運用収入の合計は、それぞれ前年を若干下回った。しかしながら、主力の医薬文献・学会情報速報サービス（JAPIC-Q）は、料金値下げの影響はあったものの前年並の収入となった。また添付文書・病名データの販売高は、前年比20%の伸びとなった。

支出の合計額は15.4億円であり、ここから内部積立支出を除くと12.2億円であった。このうち事業費・管理費支出は、11.7億円とほぼ前年並であった。一方、システム開発等の固定資産取得支出は、今年は大きな支出がなかったため、2億円近く減少した。

この結果、全体の収支差額は5千万円の支出超過となっているが、内部取引を除くと2億円強の収入超過となった。

V. 今後の課題

ここ数年JAPICでは既存事業の改善を行い効率的に遂行できるようにし、また新規事業についても積極的に取り組み、その結果ユーザに提供できるサービスも増えてきた。さらに、事業の選択と集中を進めてまいりたい。

公益法人制度改革については、昨年の理事会、評議員会等で審議された結果、一般財団法人を目指すことが決定されており、本年の企画運営会議、理事会及び評議員会において定款案の了承が得られたので、さらに5月の理事会、評議員会で申請内容を審議のうえ、内閣府への認可申請を行いたい。

VI. まとめ

平成22年度は第三期中期3ヵ年計画の3年目として、重点3施策を中心に事業を遂行し、ほぼ目標を達成することができた。主要事業であるJAPIC-QサービスやJDMは順調に推移し、また添付文書情報、病名データ等電子データの普及も徐々にではあるが伸長している。今後、既存事業と新規事業を一層充実させ、情報データの更なる普及・広報活動の推進を図りたい。

書籍の普及については「医療用医薬品集」、「一般用医薬品集」は若干苦戦しているが、「医療用医薬品集 普及新版」は順調であった。漢方製剤に特化した書籍として、「漢方製剤関連病名一覧」を収載した「漢方医薬品集」を1月に発刊し、出だしは好調である。「重篤副作用疾患別対応マニュアル」は第4集を7月末に発刊した。第1集、第2集、第3集も継続して普及が伸長しており4集の累計は4万冊となった。

会員については、A～F会員数はほぼ現状を維持し、G会員数は前年度よりも4機関増加している。

組織については、正規職員50名弱と嘱託職員、派遣職員、パート職員で構成している。新卒職員や専門知識を有した嘱託職員の採用及び人事ローテーションを行ったことで、新たな発想や視点を創出した。更に組織の活性化を図ってまいりたい。

第 I 一般事業報告

1. 維持会員等の現状

平成22年度における維持会員及び賛助会員の異動状況は、入会36機関(社)、退会40機関(社)、となっており総数で4機関(社)減少した。

従って、平成23年3月末日現在の会員数は製薬企業等会員178社(A 44,B 7,C 127)、医療機関等会員365機関(D 9,E 11,F 105,G 240)、賛助会員等5社、計548(維持会員、賛助会員名簿はP.23～30のとおり)となった。

また、iyakuSearchの特定データ利用会員は216である。

○平成22年度中に新たに入会した維持会員は次のとおりである。

・製薬企業等会員

C テバファーマスーティカル株式会社	平成22年 4月 1日付
C アラガン・ジャパン株式会社	平成22年 6月 1日付
C ザイダスファーマ株式会社	平成22年 8月 1日付
C 日医工サノフィ・アベンティス株式会社	平成23年 1月 1日付
C 興和テバ株式会社	平成23年 1月 1日付
	以上5社

・医療機関等会員

F 鈴鹿医療科学大学薬学部	平成22年 4月 1日付
F 帝京平成大学薬学部	平成22年 4月 1日付
	以上2機関
G アップル薬局、城クリニック、いぶき薬局、社団医療法人トラストクリニック、中島 医院、佐々木内科、京橋内科医院、なぎクリニック、高島平診療所堀口内科小児科、 喜多野西大寺診療所、南薬剤師会センター薬局、佐久長土呂クリニック、光栄堂薬局、 有限会社アポトライ ダテ薬局	平成22年 4月 1日付
G 武内外科医院	平成22年 5月 1日付
G 上嶋内科循環器クリニック、しろがね薬局、薬局下曾我くすりばこ、大河内メンタル クリニック、能見台薬局、みどり薬局	平成22年 7月 1日付
G イダ調剤薬局、たいほ一堂薬局、日本調剤大森薬局、薬の広小路我孫子店	平成22年 8月 1日付
G 東大薬局、乾薬局、野村健美堂薬局、杉崎医院	平成22年 9月 1日付
	以上29機関
	合計36機関

○平成22年度をもって退会した維持会員は次のとおりである。

・製薬企業等会員

C 日水製薬株式会社	平成22年 9月30日付
C エスエス製薬株式会社	平成23年 3月31日付
C テバファーマスーティカル株式会社	平成23年 3月31日付
C 日本ウインスロップ製薬株式会社	平成23年 3月31日付
	以上4社

・医療機関等会員

F 医療法人雪の聖母会聖マリア病院	平成22年 5月31日付
D 社団法人岡山県薬剤師会	平成23年 3月31日付
F 学校法人北里研究所 生物製剤研究所	平成23年 3月31日付
F 宮崎県立延岡病院	平成23年 3月31日付
F 有限会社エム・ディー・ピー つばさ薬局	平成23年 3月31日付
	以上5機関
G 有限会社ビサイドカンパニー中板橋薬局、椿診療所、荻原医院	平成22年 5月31日付
G 青森調剤センター、飯田薬局、いぢち眼科、ながつき薬局熱海店	平成22年 6月30日付
G 医療法人紫雪会江崎整形外科	平成22年 8月31日付
G 青山胃腸科内科クリニック、アップル薬局、井手小児科医院、大河内メンタルクリニック、医療法人周和会蕙愛レディースクリニック、医療法人社団孝仁会小暮医院、医療法人こころ勝北診療所、西郷眼科医院、佐々木内科、徐クリニック、だいい小児科内科医院、たいほ一堂薬局、武内外科医院、たんぼぼ薬局（本店）、たんぼぼ薬局小岩店、たんぼぼ薬局西小岩店、近岡小児科、東大薬局、有限会社のぞみ薬局、野村健美堂薬局、ひまわり調剤薬局、福川内科クリニック、まつぞの小児科医院	平成23年 3月31日付
	以上31機関
	合計40機関

○合併した維持会員は次のとおりである。

(平成22年6月1日付)

旧：ファイザー株式会社（A会員） ワイス株式会社（A会員）

新：ファイザー株式会社（A会員）

(平成22年10月1日付)

旧：シェリング・プラウ株式会社（A会員） 万有製薬株式会社（C会員）

新：MSD株式会社（C会員）

○賛助会員の異動はなかった。

2. 役員の変動

(1) 新任

理事	秋野 けい子	平成22年 4月 1日就任
〃	伊藤 高人	平成22年 4月 1日就任
〃	土屋 裕	平成22年 4月 1日就任
〃	吉川 剛兆	平成22年 4月 1日就任
監事	和田 昌師	平成22年 4月 1日就任
会長	首藤 紘一	平成22年 5月 17日就任
理事長	村上 貴久	平成22年 5月 17日就任
副会長	中川 俊男	平成22年 5月 20日就任
〃	長谷川 閑史	平成22年 5月 20日就任
理事	後藤 邦子	平成22年 5月 20日就任
〃	長野 明	平成23年 3月 15日就任
〃	藤井 善博	平成23年 3月 15日就任
〃	古谷 泰治	平成23年 3月 15日就任
監事	箆橋 雄二	平成23年 3月 15日就任

(2) 退任

会長	上田 慶二	平成22年 5月 17日辞任
理事長	首藤 紘一	平成22年 5月 17日辞任
専務理事	村上 貴久	平成22年 5月 17日辞任
副会長	庄田 隆	平成22年 5月 19日辞任
〃	竹嶋 康弘	平成22年 5月 19日辞任
監事	和田 昌師	平成23年 2月 12日逝去
理事	小林 英夫	平成23年 3月 14日辞任
〃	森田 清	平成23年 3月 14日辞任
〃	横山 雄一	平成23年 3月 14日辞任

3. 評議員の変動

(1) 新任

評議員	岩本 太郎	平成22年 4月 1日就任
〃	浅野 敏雄	平成22年 5月 18日就任

(2) 退任

評議員	稲田 勉	平成22年 5月 17日辞任
〃	開原 成允	平成23年 1月 12日逝去

第Ⅱ 事業活動

1. 重点事業以外の主な事業活動

(1) 医療用医薬品添付文書の収集、保管

平成22年度も引き続き添付文書の収集・メンテナンス作業を行った。(独)医薬品医療機器総合機構のデータ更新分を毎日ダウンロードしメンテナンスを行った。更に、新医薬品・後発品薬価収載時、再審査・再評価・承認事項の一部変更等の情報入手時に添付文書の提供依頼を行った。平成23年3月末現在の保管添付文書件数は12,437件(17,990品目)である。

(2) 医療用医薬品添付文書関連各種データ、データベース、サービスの提供

平成22年度も引き続き下記のように添付文書データの維持・提供を行った。

- ・JAPIC型添付文書全文データ及びイメージデータの作成・維持・提供
- ・厚生労働省型SGMLデータ提供
- ・iyakuSearchでの医療用医薬品添付文書情報の提供(週1回)
- ・JAPIC添付文書情報データベース「NewPINS」の提供(月2回)
- ・JAPIC「承認品目情報」データベース「SHOUNIN」の提供(月1回)

(3) 一般用医薬品添付文書の収集、保管、提供

平成22年度に調査・収集した一般用医薬品添付文書(平成23年3月末現在11,311品目)を基にiyakuSearch上で公開しているPDFを更新している。JAPIC「一般用医薬品集」を9月に発行した。また、日薬連の委託を受けて、(独)医薬品医療機器総合機構のホームページでの一般用医薬品添付文書公開に全面的に協力している。

(4) 医薬品集CD-ROM、更新情報の提供

医薬品集CD-ROMは年4回発行、シールの貼付更新情報は年10回発行し、希望者にはWebでも提供している。

(5) 「日本の医薬品 構造式集2010」(検索CD-ROM付き)の発行

平成22年4月に「日本の医薬品 構造式集2010」を発刊した。平成22年度に入学する会員の大学薬学部・薬科大学新1年生及び教員に無償で配布し、また一般には販売も行った。

(6) 医薬文献情報関係データ、データベースの作成

①「JAPICDOC」及び「iyakuSearch」用データの作成

iyakuSearchの「医薬文献情報」及び「JAPICDOC」に平成22年4月から平成23年3月までに入手した医学薬学関連雑誌(海外雑誌13誌を含む)から採択した19,255件の論文を追加した。採択誌は国内発行の医薬関連雑誌407誌、海外雑誌13誌とした。

また、医薬品名、副作用、疾病などの関連辞書を作成した。

② 副作用文献情報データベース「ADVISE」の作成

平成22年度も引き続き「ADVISE」に11,202件（国内10,111件、海外1,091件）のデータを追加した。

③ 学会演題情報「SOCIE」データの作成

平成22年度も引き続き、iyakuSearchの「学会演題情報」及び「SOCIE」に70,768件のデータを追加した。

(7) 「日本の新薬—新薬承認審査報告書—」データベースの提供

平成23年3月末における新薬の承認審査報告書の総収録件数は591件で、平成22年度は43件の登録を行った。

(8) 臨床試験情報データベースの提供

平成23年3月末の臨床試験情報の登録・公開数は1,415件（うち、英語でも登録されているものは680件）、試験結果の登録・公開数は145件（うち、英語でも登録49件）であり、データベースへのアクセス数も増加している。また、これまでは臨床試験の登録者は企業が中心であったが、病院、クリニック等が増えてきている。

こうした臨床試験情報は国際化の動きが進展しており、平成20年10月にWHOの要件を満たすことによりWHO Primary Registryとして認定された。これによりWHOのTRDS (Trial Registration Data Set、当該項目は医学雑誌編集者国際委員会ICMJEも同意)を登録すれば、ICMJE傘下の国際的な医学雑誌への投稿資格を得られようになった。

平成22年度もWHOや厚生労働省の要請に応え登録情報の精度を高めるため登録の手法等のシステムの改修を行った。

(9) 医薬品類似名称検索システムの提供・運用

平成22年度も引き続き、医療安全における医薬品関連事故防止の一つとして、医療関係者、製造販売業者等向けに、医療用医薬品の販売名の類似性を検索するサービスの提供・運用を行った。平成22年度の新規医薬品名称検索サービスは延べ125社、代行検索サービスは延べ90社（内付帯サービス利用は79社）に利用された。

(10) 外部機関からのJAPICデータベースの提供

① 日本電子計算（株）（JIP）より提供

インターネット版

- ・ JAPICDOC（医薬文献情報）
- ・ JAPICDOC速報版（医薬文献情報速報版）
- ・ ADVISE（副作用文献情報）
- ・ SOCIE（学会演題情報）
- ・ MMPLAN（学会開催予定情報）
- ・ NewPINS（添付文書情報）
- ・ SHOUNIN（承認品目情報）

- ② (独) 科学技術振興機構 (JST) より提供
・ JAPICDOC (医薬文献情報)

(1 1) JAPICからのデータの提供・販売

- ① JAPICDOCデータ、JAPIC医薬文献辞書データ、医薬品添付文書情報データ及びJAPIC添付文書記載病名データを120社に提供・販売した。
- ② iyakuSearchはFree及びPlusとしてJAPICより公開及び提供している。

(1 2) JAPIC-Q Plusサービス (生物由来製品の感染症情報) の提供

平成22年度も引き続き生物由来製品の由来となる生物、原材料・原料又は材料に関する感染症情報を、厚生労働省医薬食品局安全対策課長通知で提示された国内学会誌23誌及び国内学会21学会から収集し、月1回「JAPIC-Q Plusサービス」を提供している。平成23年3月末現在の利用製薬企業は57社である。

(1 3) JAPIC Daily Mail Plusサービス (生物由来製品の感染症情報) の提供

生物由来製品の感染症情報収集に有用な国外・国内の規制当局等約50のWebサイトについて調査し、週1回、Excelファイルを電子メールで提供している。平成23年3月末現在、63社へ送信している。また、ユーザから社内転送の強い要望があり、平成19年4月より実施し、有料で10社が利用している。

(1 4) PubMed代行検索サービス (生物由来製品の感染症情報) の提供

海外の雑誌に掲載された生物由来製品の感染症情報を、医学文献データベースPubMedで検索し、電子メールで月2回提供している。平成23年3月末現在、20社へ送信している。

(1 5) JAPIC WEEKLY NEWSサービスの提供

平成17年4月より、「JAPIC Daily Mail」サービスの記事の中から、主として医療機関並びに医学・薬学教育機関向けに役立つ情報を選択して、無料で週1回、電子メールで提供している。平成23年3月末現在、240機関・大学へ送信している。

(1 6) Regulations Viewサービスの提供

米国Federal Registerを情報源とした、FDAを主とした規制情報を、電子メールで月2回提供している。平成23年3月末現在、17社へ送信している。

(1 7) 冊子体等の発行、提供

平成22年度も下記の冊子体等を発行、提供した。

① 「JAPIC Pharma Report 海外医薬情報」月刊・速報の発行

海外を主とした医薬品に関する情報 (承認、安全性、有効性、ニュース) を収載した冊子を月1回発行した。また、速報性が要求される承認情報、安全性情報については、週1回、Fネットの夜間FAXを利用して提供し、更に抜粋情報をホームページでも提供した。

②「医薬品製造承認品目一覧」2010年版の発行

JAPIC「承認品目情報」データベース「SHOUNIN」で提供した1年分（平成21年1月～12月承認分）をまとめて冊子体にし、4月に発刊した。

2. 図書館事業

(1) 収集業務

国内・海外の逐次刊行物は約660種、学会関係資料については、4,300件を超える資料を収集し、JAPIC-Qサービスの充実に努めるとともに、ユーザへの情報提供を行った。

世界の医薬品集類、公定書については、新たに1タイトルを入手し、引き続き最新版の入手に努めている。

(2) 複写サービス

iyakuSearch及び日本電子計算(JIP)から提供しているJAPICDOCの検索結果からの複写申込、閲覧者やWebからの複写申込に対し、著作権法第31条に基づき複写サービスを行い、ユーザに迅速な対応をした。

(3) 所蔵資料の公開・閲覧サービス

主要な新着雑誌の目次、特集記事、新刊図書などの図書館の蔵書、医学・薬学関連の学会開催情報などをWebで公開することにより、有益な情報を速報的に発信し、会員のみならず、より多くの医療関係者にも広く利用して頂くよう普及活動を行った。

閲覧者も図書館に設置した端末で所蔵資料の検索を行うようになり、資料の効率的な利用が広がっている。

閲覧者からの相談、会員はもちろん一般からの電話問い合わせにも迅速に対応し、ユーザサービスに努め、一般に公開している薬の専門図書館としての機能を展開した。

(4) 取扱文献の著作権法に関する取り組み

平成18年度に（株）日本著作出版権管理システム（現一般社団法人出版者著作権管理機構）及び有限責任中間法人学術著作権協会（現一般社団法人学術著作権協会）と契約を行い、以降取り扱い文献の著作権処理を継続している。

3. 広報活動

(1) ユーザに対するサービス内容の紹介と情報収集

会員及び入会希望企業・機関の担当者の方にJAPICの提供するサービス、情報内容等について説明を行い、意見、希望などを伺った。新たな要望や意見はJAPIC内の担当部門と検討し、解決策をフィードバックした。

(2) JAPIC NEWSの発行

JAPICの広報誌として月1回会員等に送付した。

(3) JAPICホームページ、JAPICパンフレット、会員案内の作成

(4) JAPIC J (ジヤピック・ジャーナル) の発行

JAPICの活動を会員及び非会員の医薬関係者に広く認知して頂くために、「JAPIC J」No.15 (平成22年6月30日)、No.16 (平成23年1月27日) を発行した。

4. 研修、研究会活動及び調査、相談業務

(1) 医薬品相談及び文献調査業務

平成22年4月から平成23年3月末までに受けたDI業務は15件、調査は3件であった。

(2) 研修会・講演会活動等

1) 第39回 JAPIC医薬情報講座

平成23年3月8日 (火) ～9日 (水) 日本薬学会長井記念ホール (参加者 延べ202名)

テーマ「医療の安全対策と医薬品情報」

3月8日 (火)

講 師：厚生労働省医薬食品局安全対策課 課長補佐 広瀬 誠 氏

演 題：「医薬品の安全対策と最近の話題」

講 師：日本製薬団体連合会 常務理事 高橋 千代美 氏

演 題：「製薬企業と医薬品の安全対策」

講 師：東京大学大学院 薬剤疫学講座 久保田 潔 氏

演 題：「副作用の報告と評価」

講 師：千葉大学大学院薬学研究院 医薬品情報学 上田 志朗 氏

演 題：「重篤副作用疾患別対応マニュアルから (ネフローゼ症候群)」

3月9日 (水)

講 師：(独) 医薬品医療機器総合機構 安全第一部長 池田 三恵 氏

演 題：「医薬品医療機器総合機構における安全対策」

講 師：(独) 国立病院機構三重中央医療センター薬剤科 間瀬 広樹 氏

演 題：「がん専門薬剤師の活動

～レジメン管理と服薬指導で安心・安全な化学療法への関与～」

講 師：(社) 日本薬剤師会 常務理事 栗野 信子 氏

演 題：「薬剤イベントモニタリング」

講 師：東京女子医科大学糖尿病・代謝内科 佐倉 宏 氏

演 題：「重篤副作用疾患別対応マニュアル (高血糖)」

2) JAPIC AERS説明会

平成22年7月8日(木) 日本薬学会長井記念館1階会議室(参加者 約70名)

講師：(財)日本医薬情報センター 開発企画担当 日野村 靖

演題：「JAPIC AERSサービスの紹介」

講師：キッセイ薬品株式会社 医薬情報部国際PMSセンター長 永尾 豊 氏

演題：「JAPIC AERSデータの試用」

3) JAPIC講演会 「現代医療における漢方」 JAPIC漢方医薬品集出版記念講演会

平成23年2月18日(金) 学士会館202号室(参加者 約160名)

講師：(社)日本東洋医学会 会長 寺澤 捷年 氏

演題：「漢方の過去、現在、未来」

講師：(社)日本東洋医学会 理事 足立 秀樹 氏

演題：「漢方の効能効果と標準病名」

4) 薬事研究会

第134回

平成22年6月10日(木) 科学技術館サイエンスホール(参加者 約290名)

講師：日本製薬工業協会 医薬品評価委員会PMS部会運営幹事 古閑 晃 氏

演題：「欧米における治療リスク管理の現状 -FDA REMS、PMRおよびEUのRMP-
- を中心として」

講師：虎の門病院 薬剤部長 林 昌洋 氏

演題：「医療機関における安全対策、安全性情報伝達について」

講師：東京都健康安全研究センター 広域監視部薬事監視指導課 小菅 孝恵 氏

演題：「医薬品製造販売業の許可更新について -更新調査のGQP, GVP適合性調査
の結果」

第135回

平成22年11月24日(水) 日本薬学会長井記念ホール(参加者 約130名)

講師：北里大学大学院 薬学研究科 医薬開発学 成川 衛 氏

演題：「未承認薬をめぐる問題のこれまでと今後」

講師：(独)国立病院機構本部総合研究センター

臨床研究統括部長・治験研究部長 伊藤 澄信 氏

演題：「未承認薬・適応外薬について」

5) JAPICユーザ会

第12回 平成22年6月1日(火) 日本薬学会長井記念ホール(参加者73名)

平成22年6月3日(木) 大阪ブリーゼプラザ803・804(参加者35名)

平成22年度の事業計画と共にJAPICの各部門の活動状況とトピックスの説明及びユーザの立場から事例報告の発表があった。

事例報告：参天製薬株式会社 信頼性保証本部安全性管理室 西田 祥子 氏

「JAPICの情報活用について-JAPIC-Q,JDM,JDM-EX-」

特別講演：日本イーライリリー株式会社 信頼性保証本部安全性情報部 佐々木 泰彦 氏

「欧州製品概要(SmPC)にみる医薬品情報の伝達」

6) JAPIC-Qサービスユーザ会

平成23年1月17日(月) 日本薬学会長井記念ホール(参加者 68名)

Qサービスのキーワード付与基準を中心に説明し、21年度・22年度上半期のQサービス提供状況の報告を行った。また、東京都健康安全研究センター広域監視部 薬事監視指導課の斉藤幸久先生に「東京都におけるGVP適合性調査について」をご講演いただいた。

7) 職員研修—講演会

内部職員の研修として講演会を3回開催。

平成22年5月26日(水) JAPIC会議室 JAPIC内講師による研修会

平成22年10月14日(木) JAPIC会議室 JAPIC内講師による研修会

平成23年1月31日(月) JAPIC会議室 JAPIC内講師による研修会

5. 出版物等一覧

- | | |
|--|------|
| (1) 「JAPIC Daily Mail」サービス No.2162~No.2402 | 毎日送信 |
| (2) 「JAPIC Daily Mail Plus」サービス No.336~No.385 | 毎週送信 |
| (3) 「JAPIC WEEKLY NEWS」サービス No.248~No.297 | 毎週送信 |
| (4) 「JAPIC Pharma Report—海外医薬情報」平成22年4月号~平成23年3月号 | 毎月発行 |
| 「JAPIC Pharma Report—海外医薬情報速報」FAXサービス No.728~No.777 | 毎週発行 |
| (5) 「Regulations View Web版(海外規制情報・米国編)」No.188~No.211 | 毎月発行 |
| (6) 「JAPIC NEWS」No.313~No.324 | 毎月発行 |
| (7) 「JAPIC Guide」2010 | 4月発行 |
| (8) 「医薬品製造承認品目一覧」2010年版(2009年1月~12月承認分) | 4月発行 |
| (9) 「JAPIC医療用医薬品集」2011年版(検索CD-ROM付き) | 8月発行 |
| (10) 「薬剤識別コード一覧」 | 8月発行 |
| (11) 「JAPIC医療用医薬品集」更新情報 | 毎月発行 |
| (12) 「JAPIC医療用医薬品集」更新情報web配信 | 毎月送信 |
| (13) 「JAPIC一般用医薬品集」2011年版 | 9月発行 |
| (14) 「JAPIC医療用・一般用医薬品集インストール版CD-ROM」2010年4月版 | 4月発行 |
| 「JAPIC医療用・一般用医薬品集インストール版CD-ROM」2010年7月版 | 7月発行 |

	「JAPIC医療用・一般用医薬品集インストール版CD-ROM」 2010年10月版	10月発行
	「JAPIC医療用・一般用医薬品集インストール版CD-ROM」 2011年1月版	1月発行
(15)	「JAPIC医療用医薬品集 普及新版」 2011年版	3月発行
(16)	「JAPIC OTC医薬品CD-ROM」 2010年4月版	4月発行
	「JAPIC OTC医薬品CD-ROM」 2010年7月版	7月発行
	「JAPIC OTC医薬品CD-ROM」 2010年10月版	10月発行
	「JAPIC OTC医薬品CD-ROM」 2011年1月版	1月発行
(17)	「日本の医薬品 構造式集2010」 (検索CD-ROM付き)	4月発行
(18)	「添付文書記載病名集Ver.3.0 2010年8月版」	9月発行
(19)	「漢方医薬品集 効能対応標準病名一覧付」	1月発行
(20)	「重篤副作用疾患別対応マニュアル」 第4集	7月発行
(21)	「日本の新薬 一新薬承認審査報告書集」 36～40巻	11月発行
(22)	「JAPIC J (ジャピック・ジャーナル)」 No.15	6月発行
	「JAPIC J (ジャピック・ジャーナル)」 No.16	1月発行

第Ⅲ 会議等の開催状況

1. 理事会

平成22年度第1回理事会（通算第115回） 平成22年5月17日（月） JAPIC会議室

議案

- 第1号 維持会員の異動承認について
- 第2号 平成21年度事業報告の承認について
- 第3号 平成21年度決算報告の承認について
- 第4号 評議員の選任について
- 第5号 役付理事及び常勤役員の選任について

平成22年度第2回理事会（通算第116回） 平成22年11月30日（火） JAPIC会議室

議案

- 第1号 維持会員の異動承認について
- 第2号 第三期中期3ヵ年計画（平成20～22年度）の実施状況について
- 第3号 第四期中期3ヵ年計画（平成23～25年度）及び平成23年度事業計画の基本方針について

平成22年度第3回理事会（通算第117回）

平成23年3月11日（金）に発生した東北地方太平洋沖地震による影響により開催が困難となったため、書面による表決権の行使をもって議決を行った。

（書面送付日：平成23年3月15日（火） 議決締切日：平成23年3月24日（木））

議案

- 第1号 維持会員の異動承認について
- 第2号 平成22年度事業報告及び収支状況報告について
- 第3号 平成22年度収支予算の補正（案）について
- 第4号 第四期中期3ヵ年計画（案）及び平成23年度事業計画（案）について
- 第5号 平成23年度収支予算（案）について
- 第6号 一般財団法人への移行について
 - 1. 定款（案）について
 - 2. 最初の評議員の選任方法（案）について

2. 評議員会

平成22年度第1回評議員会（通算第28回） 平成22年5月19日（水） JAPIC会議室

議案

- 第1号 理事の選任について
- 第2号 平成21年度事業報告の承認について
- 第3号 平成21年度決算報告の承認について
- 第4号 その他
 - 1. 維持会員の異動について
 - 2. JAPIC AERSサービスの説明

平成22年度第2回評議員会（通算第29回）

平成23年3月11日（金）に発生した東北地方太平洋沖地震による影響により開催が困難となったため、書面による表決権の行使をもって議決を行った。

（書面送付日：平成23年3月14日（月） 議決締切日：平成23年3月22日（火））

議案

- 第1号 理事・監事の選任について
- 第2号 平成22年度事業報告及び収支状況報告について
- 第3号 平成22年度収支予算の補正（案）について
- 第4号 第四期中期3ヵ年計画（案）及び平成23年度事業計画（案）について
- 第5号 平成23年度収支予算（案）について
- 第6号 一般財団法人への移行について
 - 1. 定款（案）について
 - 2. 最初の評議員の選任方法（案）について
- 第7号 報告事項
 - 1. 維持会員の異動について

3. 企画運営会議

平成22年度第1回企画運営会議 平成23年2月23日（水） JAPIC会議室

議題

- 第1号 第四期中期3ヵ年計画（平成23～25年度）及び平成23年度事業計画について
- 第2号 一般財団法人への移行について

4. 事業委員会

平成22年度第1回事業委員会 平成22年11月9日（火） JAPIC会議室

議題

- 第1号 第三期中期3ヵ年計画（平成20～22年度）の実施状況について
- 第2号 第四期中期3ヵ年計画（平成23～25年度）及び平成23年度事業計画について

5. 薬事研究会企画委員会

第1回 平成22年6月10日（木） 科学技術館サイエンスホール

次回のテーマ等について打合わせを行った。

第2回 平成22年11月24日（水） JAPIC会議室

今後の研究会テーマについて協議した。

6. その他

1) JAPIC AERS協力者会議

第2回 平成22年11月29日（月） TKP東京駅日本橋ビジネスセンター会議室

平成22年4月にサービスを開始したJAPIC AERSについて意見を伺った。

2) JAPIC-Qサービス運用会議

平成22年12月9日（木） JAPIC会議室

Qサービスのキーワードを中心に内容、運用について委員の意見を伺った。

3) 医薬品類似名称検索システム運営委員会

第7回 平成23年3月10日（木） JAPIC会議室

医薬品類似名称検索システムの運用報告を行い、委員の意見を伺った。

第Ⅳ 関係機関、団体等との連携強化とPR活動

1. 関係機関、団体等との連携

厚生労働省 医薬食品局、医政局、健康局、保険局、国立医薬品食品衛生研究所、独立行政法人医薬品医療機器総合機構、(社)日本薬学会、(社)日本薬剤師会、(社)日本医師会、(社)日本病院会、(社)日本病院薬剤師会、(社)日本看護協会、(財)日本薬剤師研修センター、(財)日本公定書協会、(財)医薬情報担当者教育センター、(財)日本中毒情報センター、(社)国際厚生事業団、独立行政法人 科学技術振興機構、(財)医療情報システム開発センター、(財)医療機器センター、(財)国際医学情報センター、(財)日本国際医学協会、(社)情報科学技術協会、日本製薬団体連合会、日本製薬工業協会、日本OTC医薬品協会、(社)日本医薬品卸業連合会、(社)東京医薬品工業協会、大阪医薬品協会、全国配置家庭薬協会、くすりの適正使用協議会、日本ジェネリック製薬協会、(財)国際医療技術交流財団、特定非営利活動法人 日本医学図書館協会、日本薬学図書館協議会、専門図書館協議会、国立国会図書館、(社)日本図書館協会、(社)日本経営協会、(財)総合健康推進財団、一般社団法人 日本医療情報学会、国際医療情報学連盟 (IMIA)、一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会、日本医薬品情報学会、特定非営利活動法人 医学中央雑誌刊行会 等との連携を強化し、業務の円滑な遂行が図れた。

2. 関係機関、団体等との業務交流参加の状況 (常勤役員・職員)

財団所管官庁：厚生労働省医薬食品局 (安全対策課所管)

厚生労働省医薬食品局 重篤副作用総合対策検討会委員 (秋野理事)

厚生労働省医政局 臨床研究登録情報検索ポータルサイト運営委員会委員 (太田調査役)

文部科学省研究振興局 科学技術情報流通技術基準(SIST)検討会委員 (上原部長)

独立行政法人 国立病院機構 本部中央治験審査委員会委員 (村上理事長)

特定非営利活動法人 医学中央雑誌刊行会 理事 (村上理事長)

(財)乙卯研究所 評議員 (持田理事)

日本医薬品情報学会 幹事 (上原部長)

フォーラム委員会委員 (上原部長)

編集委員会委員 (多田部長)

広報委員会委員 (榊原主任)

その他、医学・薬学関係学会等に会員として参加し、情報提供の協力を頂いている。

3. 各専門領域における活動状況（常勤役員・職員）

(1) 講演・研究発表等

- ・日本計算機統計学会 第24回大会 2010.5.14～15（立川市）
「有害事象自発報告システムデータを利用した医薬品有害事象シグナル検出システム
JAPIC AERSの開発とその検証および応用の検討」（開発企画担当 日野村 靖ほか）
- ・日本ジェネリック医薬品学会 第4回学術大会 2010.6.12～13（さいたま市）
「スタチンと間質性肺炎」（開発企画担当 日野村 靖ほか）
- ・第13回日本医薬品情報学会総会・学術大会 2010.7.18～19（浜松市）
「AERSデータを使用した医薬品安全性シグナル検出時におけるSMQ使用の試み」
（開発企画担当 日野村 靖ほか）
- ・第16回日本薬剤疫学会学術総会（JSPE）と第5回国際薬剤疫学会アジア会議（ACPE）
の合同会議 2010.10.29～31（渋谷区）
「Signal detection of toxic epidermal necrosis and Stevens-Johnson syndrome
related using furosemide and patients background analysis using FDA AERS data」
（開発企画担当 日野村 靖ほか）
- ・日本薬史学会2010年会 2010.11.13（新宿区）
「わが国のアミノ酸系医薬品開発50年の変遷（その3）ーペプチド系製剤ー
（医薬文献情報担当 荒井裕美子ほか）
- ・(財)日本公定書協会 第12回JMO MedDRAユーザー会
東京：2010.12.2（千代田区）、大阪：2010.12.6（大阪市）
「AERSデータとシグナル検出」
（開発企画担当 上原恵子(東京)、日野村 靖(大阪)）
- ・平成22年度日本薬学図書館協議会関東協議会 2010.12.8（千代田区）
「医薬品情報のルーツを探る」（理事 後藤邦子）

(2) 著書・論文等

- ・薬学図書館 Vol.56 No.2 2011
「医薬品情報のルーツを探る」（理事 後藤邦子）

(3) 説明会、PR・展示等

①学会等展示

- ・国際モダンホスピタルショウ2010 2010.7.14～16（江東区）
- ・第40回日本病院薬剤師会関東ブロック学術大会 2010.8.28～29（江東区）

- ・第72回九州山口薬学大会 2010.9.18～20（下関市）
- ・第43回日本薬剤師会学術大会 2010.10.10～11（長野市）
- ・第49回日本薬学会・日本薬剤師会・日本病院薬剤師会中国四国支部学術大会
2010.11.6～7（米子市）
- ・第20回日本医療薬学会年会 2010.11.13～14（千葉市）
- ・第30回医療情報学連合大会 2010.11.19～21（浜松市）
- ・第12回図書館総合展 2010.11.24～26（横浜市）

②全医療機関（病院、診療所、薬局等）10万ヵ所へのダイレクトメールの実施（7月及び2月）

会員名簿 (五十音順)

(平成23年3月31日現在)

I. 維持会員

製薬企業等

[A会員]

旭化成ファーマ株式会社
あすか製薬株式会社
アステラス製薬株式会社
アボット ジャパン株式会社
エーザイ株式会社
大塚製薬株式会社
株式会社大塚製薬工場
小野薬品工業株式会社
科研製薬株式会社
キッセイ薬品工業株式会社
杏林製薬株式会社
協和醗酵キリン株式会社
グラクソ・スミスクライン株式会社
興和株式会社
サノフィ・アベンティス株式会社
株式会社三和化学研究所
塩野義製薬株式会社
千寿製薬株式会社
第一三共株式会社
大正製薬株式会社
大日本住友製薬株式会社
大鵬薬品工業株式会社
武田薬品工業株式会社
田辺三菱製薬株式会社
中外製薬株式会社
株式会社ツムラ
東菱薬品工業株式会社
富山化学工業株式会社
日本化薬株式会社
日本新薬株式会社
ノバルティスファーマ株式会社
ファイザー株式会社
扶桑薬品工業株式会社
ブリistol・マイヤーズ株式会社

丸石製薬株式会社
マルホ株式会社
明治製菓株式会社
持田製薬株式会社
ヤンセン ファーマ株式会社
ユーシービージャパン株式会社

(40社)

[B会員]

アイロム製薬株式会社
佐藤製薬株式会社
沢井製薬株式会社
トーアエイヨー株式会社
鳥居薬品株式会社
株式会社ミノファージェン製薬
株式会社ヤクルト本社

(7社)

[C会員]

I L S株式会社
アクリオン ファーマシューティカals ジャパン株式会社
アサヒフードアンドヘルスケア株式会社
味の素製薬株式会社
アストラゼネカ株式会社
アスピオファーマ株式会社
アボット製薬株式会社
天藤製薬株式会社
アラガン・ジャパン株式会社
株式会社アラクス
アルフレッサ ファーマ株式会社
株式会社アールテック・ウエノ
アンジェス MG株式会社
イーエヌ大塚製薬株式会社
岩城製薬株式会社
エア・ウォーター株式会社

エスエス製薬株式会社	高田製薬株式会社
エフピー株式会社	武田バイオ開発センター株式会社
MSD株式会社	田辺製薬販売株式会社
エール薬品株式会社	長生堂製薬株式会社
大蔵製薬株式会社	帝國製薬株式会社
大原薬品工業株式会社	テバファーマスーティカル株式会社
一般財団法人化学及血清療法研究所	デンカ生研株式会社
ガルデルマ株式会社	電気化学工業株式会社
京都薬品工業株式会社	東亜薬品工業株式会社
共立製薬株式会社	同仁医薬化工株式会社
共和薬品工業株式会社	東洋製薬化成株式会社
キョーリンリメディオ株式会社	東レ株式会社
株式会社クレハ	東和薬品株式会社
ゲルベ・ジャパン株式会社	株式会社トライックス
小池メディカル株式会社	日医工株式会社
興和テバ株式会社	日医工サノフィ・アベンティス株式会社
小林製薬株式会社	日産化学工業株式会社
ザイダスファーマ株式会社	日新製薬株式会社
堺化学工業株式会社	ニプロパッチ株式会社
サノフィパスツール株式会社	ニプロファーマ株式会社
サンスター株式会社	日本アルコン株式会社
参天製薬株式会社	株式会社日本アルトマーク
サンド株式会社	日本イーライリリー株式会社
サンノーバ株式会社	日本ウインスロップ製薬株式会社
ジェイドルフ製薬株式会社	日本エア・リキード株式会社
CSLベーリング株式会社	日本ケミカルリサーチ株式会社
ジェンザイム・ジャパン株式会社	日本ケミファ株式会社
株式会社資生堂	日本ジェネリック株式会社
シミック株式会社	日本製薬株式会社
昭和電工株式会社	日本セルヴィエ株式会社
シンバイオ製薬株式会社	日本臓器製薬株式会社
ステラファーマ株式会社	日本たばこ産業株式会社
生化学工業株式会社	株式会社日本点眼薬研究所
ゼリア新薬工業株式会社	日本ビーシージー製造株式会社
セルジーン株式会社	日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
全薬工業株式会社	日本メジフィジックス株式会社
第一三共プロファーマ株式会社	ノーベルファーマ株式会社
第一三共ヘルスケア株式会社	ノボ ノルディスク ファーマ株式会社
大正薬品工業株式会社	バイエル薬品株式会社
大陽日酸株式会社	バイオジェン・アイテック・ジャパン株式会社
大洋薬品工業株式会社	バイオテックベイ株式会社

バクスター株式会社
一般財団法人阪大微生物病研究会
久光製薬株式会社
日立化成工業株式会社
フェリング・ファーマ株式会社
富士カプセル株式会社
富士製薬工業株式会社
富士フィルムRIファーマ株式会社
株式会社富士薬品
株式会社ベネシス
ボシュロム・ジャパン株式会社
ホスピーラ・ジャパン株式会社
株式会社ポーラファルマ
堀井薬品工業株式会社
三笠製薬株式会社
ミヤリサン製薬株式会社
ムンディファーマ株式会社
明治乳業株式会社
メディサ新薬株式会社
株式会社メドレックス
メルク・セローノ株式会社
メルシャン株式会社
吉田製薬株式会社
ライオン株式会社
リードケミカル株式会社
ロート製薬株式会社
わかもと製薬株式会社
湧永製薬株式会社
和光堂株式会社

(127社)

卸

[A会員]

アルフレッサ株式会社
株式会社スズケン
東邦薬品株式会社
株式会社メディセオ

(4社)

医療機関

D 九州大学病院
E 福岡大学病院
E 琉球大学医学部附属病院
F 愛知県がんセンター
F NTT東日本関東病院
F 大阪市立大学医学部附属病院
F 大阪大学医学部附属病院
F 財団法人小千谷総合病院
F 上都賀総合病院
F 川口市立医療センター
F 関西医科大学附属病院
F 北里大学病院
F 近畿大学医学部附属病院
F 公立学校共済組合近畿中央病院
F 公立学校共済組合東海中央病院
F 国保直営総合病院君津中央病院
F 独立行政法人国立成育医療研究センター
F さいたま赤十字病院
F 佐野厚生総合病院
F 順天堂大学医学部附属順天堂医院
F 厚生連高岡病院
F 栃木県済生会宇都宮病院
F 国家公務員共済組合連合会虎の門病院
F 名古屋大学医学部附属病院
F 新潟県厚生連長岡中央総合病院
F 日本赤十字社医療センター
F 医療法人錦秀会 阪和第二泉北病院
F 兵庫医科大学病院
F 平鹿総合病院
F 防衛医科大学校病院
F 宮崎県立延岡病院
F 名鉄病院
F 湯河原厚生年金病院
G 医療法人安心会 愛聖クリニック
G 青山胃腸科内科クリニック
G 赤坂パークビル脳神経外科
G あこず内科循環器クリニック
G あだち医院
G 新井こどもクリニック
G 医療法人社団五十嵐クリニック

- G 福川内科クリニック
 - G 医療法人藤本クリニック
 - G 弁天メンタルクリニック
 - G 株式会社本田技術研究所
四輪開発センター健康管理センター
 - G 前久保クリニック
 - G 医療法人卓栄会 まえひらクリニック
 - G 益田耳鼻咽喉科医院
 - G 益田内科医院
 - G マスブン医院
 - G 松尾クリニック
 - G まつぞの小児科医院
 - G 医療法人聖生会 松永医院
 - G 医療法人松本医院
 - G 医療法人みさお湯原内科医院
 - G 水本内科クリニック
 - G 宮久保眼科
 - G 医療法人社団敬心会 宮崎クリニック
 - G 医療法人社団明陽会 メイヨ歯科
 - G 医療法人めづき医院
 - G 生協もりやま診療所
 - G やぐち内科クリニック
 - G 山本クリニック
 - G 吉村クリニック
 - G 医療法人若葉台クリニック
 - G 医療生活協同組合早稲田診療所
- (147機関)

薬 局

- F 株式会社望星薬局
- F 有限会社エム・ティ・ピー つばさ薬局
- G 相田薬局
- G あい薬局
- G 薬局赤堤ファーマシー
- G あきの薬局 南店
- G 秋葉薬局
- G あさひ調剤薬局
- G 合資会社朝日薬局
- G あすなろ甲府薬局
- G 株式会社あだち薬局
- G アップル薬局（下関）
- G アップル薬局（豊中）
- G 薬局アポテイク
- G 有限会社アポトライ ダテ薬局
- G あらえ薬局
- G 荒川区薬剤師会管理センター薬局
- G イダ調剤薬局
- G いづみや薬局
- G 乾薬局
- G イノウエ薬局 船宮店
- G いぶき薬局
- G 鶴ノ木薬局
- G 梅本薬局
- G 株式会社エスグループ なのはな薬局世田谷店
- G 江戸川台薬局
- G エルエル薬局
- G エール薬局 鴨宮店
- G 太田薬局
- G 大森薬局
- G 有限会社かがわ保健企画 栗林公園前薬局
- G 有限会社金子安兵衛商店
- G かのほら薬局
- G 唐津東松原薬剤師会薬局
- G かりん薬局
- G 有限会社峡北調剤薬局
- G 株式会社霧島市民薬局
- G 金時薬局
- G クスリのスズキ薬局
- G 薬の広小路我孫子店
- G 調剤薬局ぐっど
- G 有限会社クリスタル・ランニング 保険調剤愛子薬局
- G 黒沢薬局 加美町店
- G 黒沢薬局 北鴻巣店
- G 黒沢薬局 滝馬室店
- G 黒沢薬局 人形町店
- G 黒沢薬局 本店
- G けやき天王台薬局
- G 合名会社 光栄堂薬局
- G こうの薬局
- G コスモス薬局
- G コスモ薬局

- G コスモ薬局けやき台店
 G 古見薬局
 G サカエ薬局松島
 G 桜丘中央薬局
 G 三聖堂薬局 自由ヶ丘店
 G 紫苑堂永井薬局
 G 薬局下曾我くすりばこ
 G 十字屋薬局
 G 春光台薬局
 G しろがね薬局
 G 神宮前薬局
 G すみれ薬局
 G 世田谷区管理センター薬局
 G 薬局セブンファーマシー朱雀店
 G 有限会社双雲堂 ファーマシー了生薬局 向山店
 G そらちぶと調剤薬局
 G たいほ一堂薬局
 G たくみ外苑薬局
 G たしろ薬局
 G たちばな薬局
 G たんぼぼ薬局 本店
 G たんぼぼ薬局 小岩店
 G たんぼぼ薬局西小岩店
 G つくし薬局
 G 有限会社ティ・ケー・シー つくし薬局
 G 東京都薬剤師会渋谷区管理センター
 G 東大薬局
 G 道北調剤薬局
 G 有限会社トノムラヤ薬局
 G どんぐり薬局
 G どんぐり薬局 北中山
 G どんぐり薬局 材木町
 G どんぐり薬局 たかまつ
 G 長坂調剤薬局
 G なごさくら薬局
 G なつめ薬局
 G 西宮島調剤薬局
 G 日本調剤 大森薬局
 G 社団法人沼津薬剤師会支援センター薬局
 G 能見台薬局
 G 有限会社のぞみ薬局
- G 野の花薬局
 G 延岡医薬分業支援センター薬局
 G 野村健美堂薬局
 G パスカル薬局
 G ひいらぎ薬局
 G ひばり薬局
 G ひまわり調剤薬局
 G 百味堂もえぎ調剤薬局
 G 弘前駅前調剤薬局
 G ファーマライズ[®] 医薬情報研究所内灘ファーマライズ[®] 薬局
 G フェンネル薬局
 G 有限会社深澤薬局
 G 株式会社フジタ薬局
 G 不二メヂカル株式会社 富士薬局
 G プラス薬局
 G ぷらんたん薬局
 G 有限会社まさき薬局
 G 松之山薬局
 G 有限会社真鍋薬局
 G 合資会社マルヤス薬局
 G 三郷しいの木薬局
 G 三井住友銀行東京健康サポートセンター薬局
 G みどり薬局
 G 南薬剤師会センター薬局
 G 宮田薬局初台店
 G 目黒区薬剤師会管理センター
 G 有限会社ゲイカインセイ くにい調剤薬局
 G ゲイカインテリジェンスくらしの薬局
 G 有限会社山富 ませ調剤薬局
 G ヤマムラ薬局
 G ゆう薬局 朝陽店
 G ライフ薬局 美しが丘店
 G ライフ薬局 菖蒲沢店
 G わかさ薬局
 G わかば薬局
- (128薬局)
- 大 学**
 D 北里大学薬学部
 D 神戸学院大学薬学部

D 名城大学薬学部
E 慶應義塾大学
E 就実大学薬学部
E 新潟薬科大学
F 愛知学院大学薬学部
F 青森大学薬学部
F いわき明星大学薬学部
F 大阪大谷大学薬学部
F 大阪薬科大学
F 岐阜薬科大学
F 京都大学大学院薬学研究科
F 京都薬科大学
F 金城学院大学薬学部
F 熊本大学薬学部
F 神戸薬科大学
F 静岡県立大学薬学部
F 城西大学薬学部
F 城西国際大学薬学部
F 昭和薬科大学
F 鈴鹿医療科学大学薬学部
F 摂南大学薬学部
F 崇城大学薬学部
F 高崎健康福祉大学薬学部
F 帝京大学薬学部
F 帝京平成大学薬学部
F 東京慈恵会医科大学
F 東京大学大学院 薬学系研究科
F 東京薬科大学
F 東京理科大学薬学部
F 同志社女子大学薬学部
F 東邦大学医学メディアセンター
F 東北薬科大学
F 徳島文理大学香川薬学部
F 日本大学薬学部
F 日本薬科大学
F 広島国際大学薬学部
F 福山大学薬学部
F 北海道医療大学薬学部
F 北海道薬科大学
F 北陸大学薬学部
F 星薬科大学

F 武庫川女子大学薬学部
F 武蔵野大学薬学部
F 明治薬科大学
F 横浜薬科大学

(47大学)

薬剤師会

D 社団法人岡山県薬剤師会
D 社団法人日本薬剤師会
E 社団法人沖縄県薬剤師会
E 社団法人熊本県薬剤師会
E 社団法人静岡県薬剤師会
E 社団法人福岡県薬剤師会
F 社団法人愛知県薬剤師会
F 社団法人石川県薬剤師会
F 社団法人愛媛県薬剤師会
F 社団法人大阪府薬剤師会
F 社団法人香川県薬剤師会
F 社団法人群馬県薬剤師会
F 社団法人高知県薬剤師会
F 社団法人埼玉県薬剤師会
F 社団法人滋賀県薬剤師会
F 社団法人東京都薬剤師会
F 社団法人徳島県薬剤師会
F 社団法人鳥取県薬剤師会
F 社団法人長崎県薬剤師会
F 社団法人長野県薬剤師会
F 社団法人奈良県薬剤師会
F 社団法人日本病院薬剤師会
F 社団法人浜松市薬剤師会
F 社団法人広島県薬剤師会
F 社団法人兵庫県薬剤師会
F 社団法人北海道薬剤師会
F 社団法人三重県薬剤師会
F 社団法人宮城県薬剤師会
F 社団法人宮崎県薬剤師会
F 社団法人山口県薬剤師会

(30団体)

行政機関

- E 東京都福祉保健局健康安全室
- F 愛知県健康福祉部医薬安全課
- F 埼玉県保健医療部薬務課
- F 陸上自衛隊関東補給処用賀支処

(4機関)

試験研究機関等

- E 日本赤十字社血液事業本部
- F 学校法人北里研究所 生物製剤研究所
- F 財団法人しずおか産業創造機構 ファルマバレーセンター

(3機関)

その他

- D 特定非営利活動法人医学中央雑誌刊行会
- D 財団法人国際医学情報センター
- D 特定非営利活動法人とやま医薬・健康
情報ライブラリーネットワーク
- F 日本OTC医薬品協会
- F 日本ジェネリック製薬協会
- F 財団法人日本薬剤師研修センター

(6団体)

II. 賛助会員

- 株式会社ジー・サーチ
- 株式会社SAFE
- 日本電子計算株式会社
- 株式会社ビーアイシー
- 株式会社薬進

(5社)